日本版スポーツサテライトアカウント作成の検討[†]

庄子博人*

Construction of a Sport Satellite Account in Japan[†]

Hiroto SHOJI*

Abstract

The sport satellite account (SSA) has been introduced in the EU, and the industrial scale of sports is estimated by the SSA. The purpose of this study was to clarify the methodology of the EU sport satellite account and to discuss the possibility of introducing the sport satellite account in Japan. As a result of this study, it became clear that the European SSA has developed a definition of the sports industry based on classification of products by activity (CPA) and adopted a method of estimating the sports industry based on the numerical value given in the input-output table. It is extremely important to continually estimate the size of the sports industry based on the industrial classification in Japan. This paper clarifies the basic way of making the EU SSA and shows that there is a possibility for the introduction of the SSA in Japan.

Key words : Sport Satellite Account, Sports Industry

1. 緒 言

米国および欧州において国民経済計算 (SNA) に準拠してスポーツ産業規模を計測する試みがなされている。とくに欧州においては, 「EUのスポーツと経済作業部会 (EU Working Group on Sport & Economics)」が, 2007年10月に「スポーツのヴィリニウス定義 (Vilnius Definition)」を定め, 各国共通した基準で推計できるスポーツサテライト勘定 (Sport Satellite Account; 以下 SSA) を構築した¹⁾。

わが国においては, これまで「旅行・観光」, 「環境保護活動」, 「介護・保育」, 「NPO活動」, 「無償労働」などについてサテライト勘定が作成されている²⁾が, スポーツにおいては未整備である。これまでのところ, 通商産業省 (1990)³⁾,

RISB (2002)⁴⁾⁻⁶⁾, 日本政策投資銀行 (2015)⁷⁾, 庄子ら (2016)⁸⁾がSNAに準拠した考え方で日本のスポーツ産業規模を推計しているが, 既存統計を利用して, 中間投入を除いた最終消費を生産面から推計する方法を採用している。この方法の問題点として, 既存の民間統計や政府統計に依存しているため毎年継続して推計できないこと, 標準産業分類との対応ができないこと, 諸外国との厳密な比較ができないこと, などが挙げられる。そこで, わが国においても SSA を構築することによって, 継続的な推計および産業分類との対応が可能となり, また, 諸外国との厳密な比較が可能となる等のメリットがあると考えられる (注1)。

以上より本研究は, 欧州における SSA の体系を明らかにし, わが国における日本版 SSA

[†] 原稿受付 2017年2月7日 原稿受諾 2017年2月21日

* 同志社大学スポーツ健康科学部 〒610-0394 京都府京田辺市多々羅都谷1-3

* Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University, 1-3, Tatara Miyakodani, Kyotanabe, Kyoto, Japan (610-0394)

の導入可能性について論じることを目的とする。

2. 方 法

2016年9月、英国にてSSAを研究しているSheffield Hallam大学スポーツ産業リサーチセンター（Sport Industry Research Centre：SIRC）のT氏にインタビュー調査を行った。また、日本の国民経済計算や産業連関表などの統計に関する情報については、内閣府及び総務省への電話インタビューを実施した。

3. 結 果

3.1 スポーツサテライトアカウントの作成手順

インタビューにより明らかとなった欧州スポーツサテライトアカウントの作成手順を下記に記す。

- (1) 産業分類に準拠してスポーツ産業の定義を作成（＝ヴィリニウス定義）
- (2) 作成したスポーツ産業分類で、既存統計から入手可能なデータ、入手不可能なデータの選別を行う
- (3) 入手不可能なデータの場合、webや資料ベースで独自調査を行う
- (4) 独自調査（webや資料ベース）で不明な情報があれば、企業等に直接インタビュー調査を行う
- (5) 以上から、産業連関表（I-O表）に基づいて、スポーツ産業の割合を計算する

以上の5つの手順により推計される。つまり、欧州SSAは、産業分類に基づいてスポーツ産業の定義を作成し、既存統計の数値あるいは産業連関表で与えられる数値をもとにスポーツ産業を推計する方法を採用している。例えば、SSAのImplementation Guide¹⁾に掲載されている具体例では、「小学校」がスポーツ産業と定義された場合、以下のように推計する手順を紹介している。まず「教育サービス」は、産業連関表で付加価値額11,559百万ユーロと判明しており、かつ、小学校の職場人員数は全学校

の15.96%、小学校の授業時間の12%がスポーツの時間であることが既存統計から明らかにできる。したがって、 $11,559 \text{ 百万ユーロ} \times 15.96\% \times 12\% = 221 \text{ 百万ユーロ}$ が「小学校のスポーツ関連付加価値額」として確定できる。これは1つの例に過ぎないが、このようにスポーツ産業と定義された項目を一つずつ推計していく手法が必要とされ、より精度の高い推計手法を検討する必要がある。推計するための公の情報がない場合は、企業等に全商品に占めるスポーツの割合（商品数・売上高・雇用数など）を直接調査することによって推計することになる。

3.2 欧州SSAのスポーツ産業の定義「ヴィリニウス定義（Vilnius Definition）」

サテライト勘定を作成するにあたり、最も重要なことは、作成手順(1)でスポーツ産業の定義を作成することである。欧州においては、ヴィリニウス定義（Vilnius Definition）として、欧州共同体経済活動統計分類NACEおよび欧州共同体生産物分類CPAに基づき定義を定めている（表1）。

表1にヴィリニウス定義（Vilnius Definition）を記載した。全項目とスポーツ産業に係る具体例はSport Satellite AccountのImplementation Guide¹⁾を参照されたい。ヴィリニウス定義（Vilnius Definition）は、欧州の産業分類であるNACEによって既に統計的にスポーツと分類されている項目（Statistical Definition of Sport）、および、狭義と広義のスポーツの定義（Narrow and Broad Definition of Sport）で構成される。総務省によると、欧州共同体生産物分類CPAは、財及びサービスの商品分類であり項目数は3,142（6桁分類）であり、欧州の産業分類であるNACEにほぼ対応した配列となっている⁹⁾。

表1にある通り、CPAに3,142項目がある中でスポーツと定義されたのは、486項目であった。ヴィリニウス定義（Vilnius Definition）の特徴として、広義の定義を採用すること、なるべく幅広くスポーツ産業を捉えよう

表1 ヴィリニウス定義 (Vilnius Definition)

CPA 項目数	CPA 分類
7	STATISTICAL DEFINITION OF SPORT
	NARROW AND BROAD DEFINITION OF SPORT
3	Agriculture, hunting and related service activities
3	Manufacture of food products and beverages
6	Manufacture of textiles
39	Manufacture of wearing apparel
7	Tanning and dressing of leather; manufacture of luggage, handbags, saddlery, harness and footwear
6	Publishing, printing and reproduction of recorded media
2	Manufacture of coke and refined petroleum products
7	Manufacture of chemicals and chemical products – "Medical Care"
7	Manufacture of chemicals and chemical products – "Injury"
4	Manufacture of rubber and plastic products
4	Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment
4	Manufacture of watches and clocks
13	Manufacture of motor vehicles, trailers and semi – trailers
15	Manufacture of other transport equipment
13	Other manufactured goods
13	Repair and installation services
7	Construction
21	Sale, maintenance and repair of motor vehicles and motorcycles
20	Wholesale trade and commission trade, except of motor vehicles and motorcycle – "Medical care"
5	Wholesale trade and commission trade, except of motor vehicles and motorcycle – "Injury"
17	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles; repair of personal and household goods – "Medical care"
2	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles; repair of personal and household goods – "Injury"
13	Land transport; transport via pipelines
6	Water transport
6	Air transport
14	Hotels and restaurants
38	Publishing services ; motion picture production and sound recording
14	Broadcasting and news agency services
1	Financial intermediation, except insurance and pension funding
28	Insurance and pension funding, except compulsory social security
45	Professional and scientific services
22	Administrative and support services; travel agency and related services
4	Public administration and defence; compulsory social security – "Medical care"
2	Public administration and defence; compulsory social security – "Injury"
16	Education
21	Health and social work – "Medical Care"
17	Health and social work – "Injury"
10	Recreational, cultural and sporting activities
4	Repair services
合計	486

という意図があると考えられる。例えば、表1にある「Agriculture, hunting and related service activities」には、具体的なCPA項目は「Forage crops（飼料作物）」「Horses and other equines, live（馬などの生き物）」「Support services to animal production（動物の生産支援サービス）」の3項目が含まれる¹⁾。これはRacehorses（競走馬）、つまり「競馬」を前提とした産業分類の項目である。わが国において、競走馬の飼料や育成がスポーツ産業であるかどうか、その議論は本稿の主題ではないが、いわゆるスポーツに関する産業を幅広く認定している定義であると言えるだろう。

4. 考 察

4.1 わが国における産業分類とスポーツ産業定義

第1に日本版SSAを作成するにあたり、わが国のスポーツ産業を、どのように定義するのか、を明確にする必要がある。例えば内閣府は、GDPを計測する際、コモディティ・フロー法において、産業連関表に基づいた2,000品目以上に及ぶ商品分類（8桁分類）を作成し採用している¹⁰⁾。また、総務省においても「日本標準商品分類」という統計表は存在するが、平成2年を最後に改訂されておらず、かつ、分類されている財がCPAとは範囲が異なる。そこで、総務省の産業連関表の分類の中で、「部門別品目別国内生産額表」の「細品目」（10桁分類）が最も細かく3,000以上の項目数を持つ。この分類は、日本標準産業分類と対応しており、CPAと項目数もほぼ同じであるため、この分類を用いてヴィリニウス定義との照合をすることが方法の一つとして考えられる。また、産業連関表としての最も細かい部門分類は、平成23年産業連関表では、行518×列397であり、「部門別品目別国内生産額表」と対応することができる。なお、ヴィリニウス定義（Vilnius Definition）と対応できない部分も多いため、わが国のスポーツ産業の特殊性などを踏まえて、産業分類項目の削除や新規項目の参入を検

討する必要があると考えられる。

4.2 スポーツ産業推計の調査について

第2に、産業連関表からサテライト勘定を作成するために、直接推計できない場合、スポーツ産業の割合を推定する調査が必要となる。これは、先行研究^{4) - 8)}においてもほぼ同様の作業をしている。既述のSSAの「教育サービス」の例と同じように、わが国の先行研究でも「教育」や「情報」の分野では、スポーツ産業としての割合を求めるために、「授業数に占める体育授業の割合」や「全番組に占めるスポーツ番組割合」などからスポーツ産業としての割合を推定している。実際の推計作業を想定すると、このような推計項目が増えると、極めて煩雑な作業となるため、なるべく簡単でかつ信頼性の高い方法の一つずつ考える必要がある。また、民間・政府統計などの既存の情報も利用できない場合、その項目を代表する企業にサンプリング調査を実施することになる。例えば、「時計」であれば、わが国を代表する時計メーカー数社を選定し、「全商品に占めるスポーツ用時計の割合（商品数・売上高・雇用者数など）」を質問紙調査またはインタビュー調査する。そして、サンプリング調査の平均値を「時計産業におけるスポーツ産業の割合」と考えることができる。当然、全数調査でも構わないが、費用面などを考慮すると実際の作業として難しいかもしれない。このようなサンプリング調査を英国では、全項目合わせて調査対象1,000社、回答率30%程度で実施している。それほど大規模な調査が必要ではないが、むしろ企業リストを作成することが困難である可能性が高い。英国の場合は「fame」と呼ばれる産業分類と結びついた企業検索システムが存在する¹¹⁾が、わが国の場合は、民間データベース等の情報を利用して選定することになるかと思われる。

5. ま と め

産業政策立案や経済界のサポートのために、欧州SSAのように、わが国においても、

産業分類に基づいて継続的にスポーツ産業規模を推計することは極めて重要な課題である。本稿によって、欧州SSAの基本的な作成方法が明らかとなり、わが国における導入可能性があることが示唆された。

本研究は、JSPS科研費（課題番号：JP16K16544）の助成を受けて実施されたものである。

（注1）産業の経済規模を表す際、わが国ではGDP（Gross Domestic Product）が一般的に使用されているが、欧州においてはGVA（Gross Value Added）が使われている。したがって、欧州の場合、Sport GVAとしてSSAもGVAで推計されている。日本版SSAでは、国内向けにスポーツGDP、諸外国向けにスポーツGVAを推計する等の方法をとる必要があるかもしれない。

参 考 文 献

- 1) Implementation Guide Sport Satellite Accounts ; Manual on behalf of the European Commission Directorate General Education and Culture, October 2015.
- 2) 観光庁；旅行・観光サテライト勘定（TSA : Tourism Satellite Account), <http://www.mlit.go.jp/kankocho/tsa.html>.
- 3) 通商産業省産業政策局；スポーツビジョン21－スポーツ産業研究会報告書－, pp.49-57, 1990.
- 4) 早稲田大学スポーツビジネス研究所（RISB）；スポーツ消費とGDSP, スポーツ白書～スポーツの新たな価値の発見～, 第6章, pp.127-128, SSF笹川スポーツ財団, 2006.
- 5) Mano, Y. et al. ; Macroeconomic study focusing on products, incomes, and expenditures in sport industry, 11th conference of the European Association for Sport Management, pp.116-117, 2003.
- 6) 澤井和彦；スポーツBiz. ガイドブック07-08, 江戸川大学スポーツビジネス研究所, 日経BPコンサルティング, pp.16-21, 2007.
- 7) 株式会社日本政策投資銀行地域企画部；2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援～スポーツを通じた国内経済・地域活性化～, 2015.
- 8) 庄子博人, 他；わが国における国内スポーツ総生産（GDSP）の推計と経年比較, スポーツ産業学研究, Vol.26, No.2, pp.255-268, 2016.
- 9) 総務省統計審査官室；公的統計における商品分類のあり方について, 2012.
- 10) 内閣府；SNA推計手法解説書（2007年改訂版）, 2007.
- 11) fame；<http://www.bvdinfo.com/en-gb/our-products/company-information/national-products/fame>.